

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

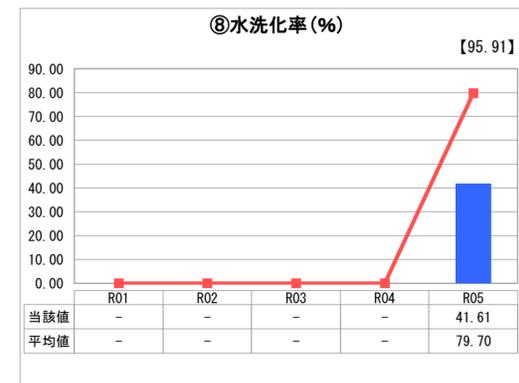
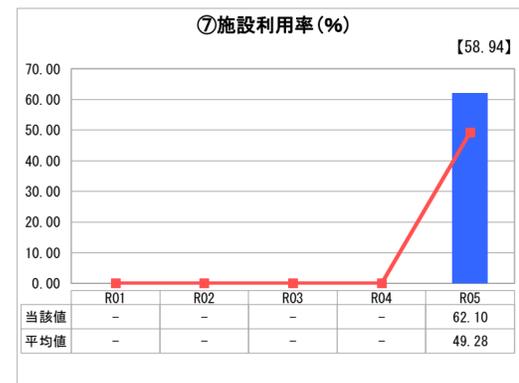
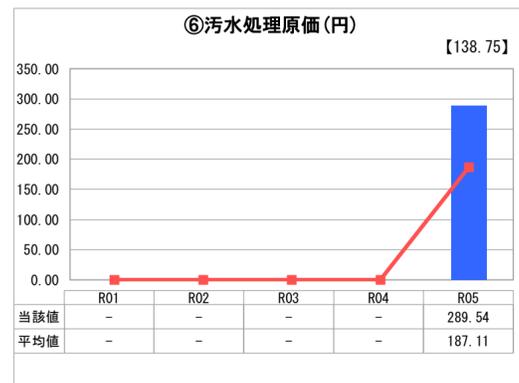
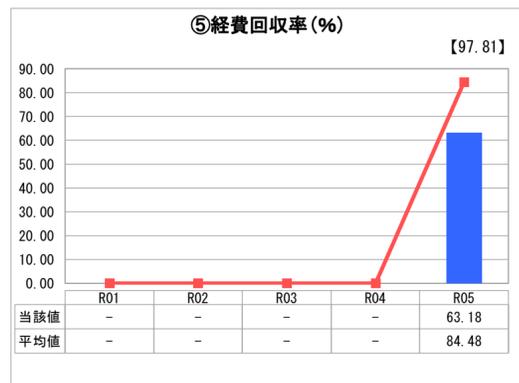
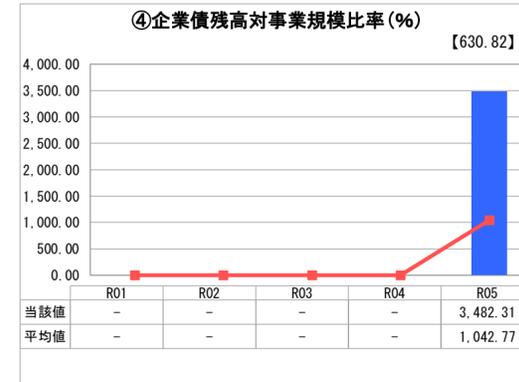
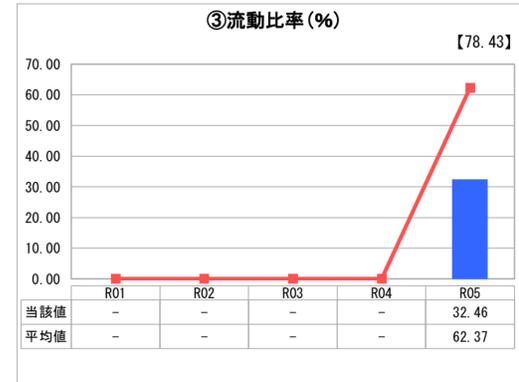
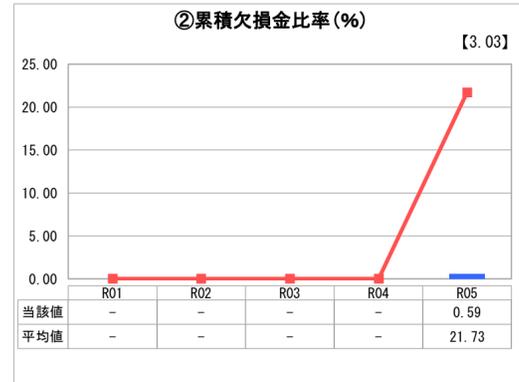
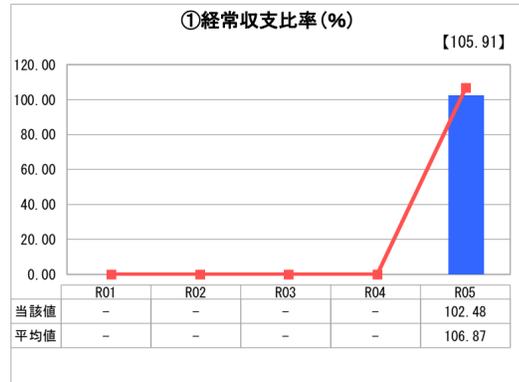
岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	56.25	50.59	60.65	3,850

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,233	221.98	113.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,683	3.49	3,634.10

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、今年度（令和5年度）より地方公営企業法を適用したため、前年度以前は数値なしとなっています。

①経常収支比率・②累積欠損金比率・⑤経費回収率：経常収支比率は100%以上となっていますが、経費回収率は類似団体平均値よりも低く、一般会計からの繰入金に頼っている状況です。今後も接続率向上による使用料収入の確保及び経費削減に努めます。欠損金については、突発的に生じたものであり、経営に影響を与えるものではありませんが、早期に解消するよう努めます。

③流動比率：建設改良費に充てた企業債償還金が多いことが主な要因ですが、償還額は減少傾向にあり、今後は緩やかに改善していくことが見込まれます。

④企業債残高対事業規模比率：使用料収入で維持管理費が賅えないことから、繰入金がないと地方債の償還ができない状況です。

⑥汚水処理原価：維持管理費用の削減のため、処理施設の統合等による物理的な費用削減や施設規模の適正化に努めることで、原価を抑えた経営が急務となっています。

⑦施設利用率：類似団体と比較すると高いものの、全区域の供用を開始した現在において、接続率の向上が利用率の向上に直結するため、未接続者への早期接続推進に努めます。

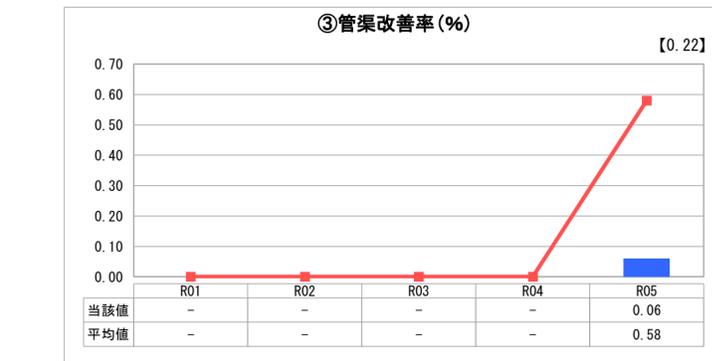
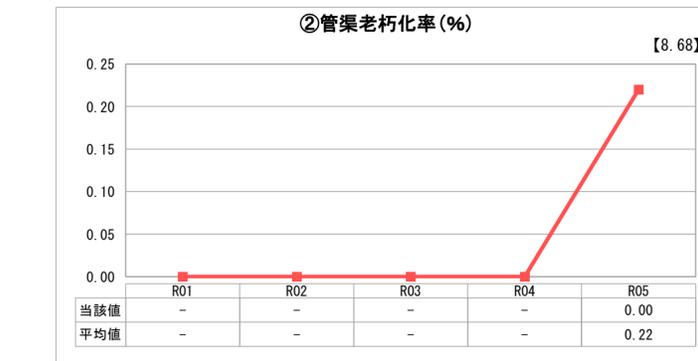
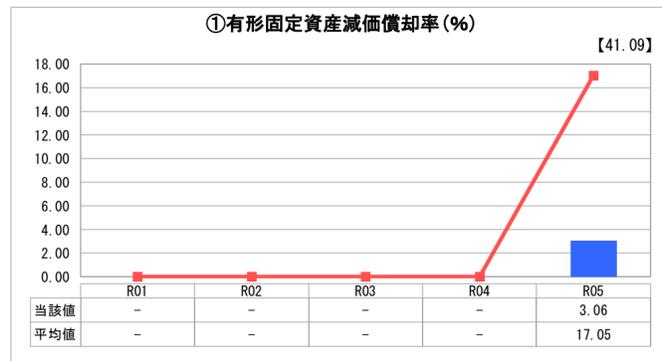
⑧水洗化率：類似団体と比較して低く、下水道への切替え啓発を行ってはいますが、浄化槽設置世帯及び汲み取り世帯が多く、費用負担が支障となり、水洗化率につながらない要因となっています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路老朽化率・③管路改善率：供用開始は平成20年で、平成15年から整備した布設総延長は116kmとなりました。現時点では更新時期を迎えていない固定資産が多く、ともに低い数値となっているものの、老朽化に備え、将来を見据えた安定的な更新計画の策定、更新工事に必要となる財源確保が課題となってきます。

現状の管渠の老朽化状況、雨水等の流入状況などを把握する必要があり、定期的に管渠内の調査を行うことで管渠の情報把握に努め、修繕等により長寿命化を実施します。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

処理区域は市の中心区域にあり、市全体で人口減少が進むなか、処理区域でも同様に減少傾向にあります。水洗化率が伸び悩むなか、使用料収入等の財源のみでは経営が困難で、現状では一般会計からの繰入金に頼らざるをえない状況にあります。

今後到来する施設更新に備え、日頃から施設の稼働状況を把握し、効率的な運転管理を行っています。未接続者に対する下水道接続推進を強化し、また、現在使用している使用者へは収納率向上に努め、安定的に持続していく取組みを実施し、限りなく一般会計に頼らないよう財源確保に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。